

四半期報告書

(第114期第3四半期)

ラサ商事株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第114期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 ラサ商事株式会社

【英訳名】 Rasa Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井村周一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目11番5号 RASA日本橋ビルディング

【電話番号】 03-3668-8231(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 小山文男

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目11番5号 RASA日本橋ビルディング

【電話番号】 03-3668-8231(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 小山文男

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ラサ商事株式会社 大阪支店
(大阪市北区堂島一丁目2番5号 堂北ダイビル)
ラサ商事株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目11番20号 大永ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第3四半期 連結累計期間	第114期 第3四半期 連結累計期間	第113期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	19,039	21,686	28,034
経常利益 (百万円)	777	1,091	1,443
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	508	714	847
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	573	679	955
純資産額 (百万円)	11,039	11,905	11,421
総資産額 (百万円)	28,660	30,398	29,343
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	44.38	62.45	74.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.5	39.2	38.9

回次	第113期 第3四半期 連結会計期間	第114期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.34	28.25

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、ヒドロスタルポンプ並びにプリローテンションシステムに関し、ヒドロスタル社、フリデコ社及び太平洋機工株式会社との技術提携契約を平成27年10月26日付で延長契約を締結しました。(期間平成28年1月1日より平成28年12月31日まで)

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、中国経済の減速懸念、原油価格や資源価格の低下などがあつたものの、総じて企業収益は改善の傾向にあり、訪日外国人客の増加による消費の下支えなどから、緩やかな回復基調が続いている状況となりました。

このような経済環境のもとで当社グループは、営業活動の積極的な展開と経営効率の向上を図るように努めました結果、売上高は216億86百万円となり、前年同四半期と比べ26億47百万円(13.9%)の増収となりました。

営業利益は販売費及び一般管理費の増加はあつたものの、売上総利益の増加により10億45百万円となり、前年同四半期と比べ3億89百万円(59.3%)の増益となりました。

経常利益は受取配当金の減少はあつたものの、営業利益の増加から10億91百万円となり、前年同四半期と比べ3億14百万円(40.5%)の増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は7億14百万円となり、前年同四半期と比べ2億5百万円(40.5%)の増益となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は、次のとおりです。なお、プラント・設備工事関連は前連結会計年度末より加えたため、同セグメントの前第3四半期連結累計期間との比較は記載しておりません。

資源・金属素材関連では、中国の景気後退から業界全体に不透明感が続き、関連部門の売上高は77億74百万円となり、前年同四半期と比べ3億92百万円(5.3%)の増収となりましたが、営業利益は1億37百万円となり、前年同四半期と比べ34百万円(△20.2%)の減益となりました。

産機・建機関連では、国内の設備投資が前倒しに推移したことにより、関連部門の売上高は56億62百万円となり、前年同四半期と比べ7億81百万円(16.0%)の増収となりました。営業利益は10億44百万円となり、前年同四半期と比べ2億39百万円(29.8%)の増益となりました。

環境設備関連では、主力のポンプ類の販売が低迷したことにより、関連部門の売上高は8億72百万円となり、前年同四半期と比べ2億58百万円(△22.8%)の減収となりましたが、営業利益は効率化を進めたことから1億28百万円となり、前年同四半期と比べ0百万円(0.3%)の増益となりました。

プラント・設備工事関連では、工事関連が順調に推移したため、関連部門の売上高は21億34百万円となり、営業利益は2億70百万円となりました。

化成品関連では、自動車向けなどの商品が安定的に推移したものの、飯能工場閉鎖による減収などにより、関連部門の売上高は51億8百万円となり、前年同四半期と比べ4億4百万円(△7.3%)の減収となりました。営業利益は58百万円となり、前年同四半期と比べ22百万円(△28.0%)の減益となりました。

不動産賃貸関連では、賃貸物件等の増加により、関連部門の売上高は2億25百万円となり、前年同四半期と比べ92百万円(70.0%)の増収となりました。営業利益は73百万円となり、前年同四半期と比べ14百万円(24.7%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は303億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億54百万円の増加となりました。

資産

流動資産は199億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億26百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金7億98百万円、現金及び預金4億35百万円の減少等がありましたが、未成工事支出金11億65百万円、商品及び製品11億6百万円の増加等によるものです。

固定資産は104億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億71百万円の減少となりました。これは主に、保険積立金1億20百万円、有形固定資産の減価償却などによる1億4百万円の減少等によるものです。

負債

流動負債は117億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億85百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金18億24百万円の減少等によるものです。

固定負債は67億円となり、前連結会計年度末に比べ23億57百万円の増加となりました。これは主に、社債2億87百万円の減少等がありましたが、長期借入金26億91百万円の増加等によるものです。

純資産

純資産は119億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億83百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金5億19百万円の増加等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,600,000
計	49,600,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,400,000	12,400,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	12,400,000	12,400,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	—	12,400,000	—	1,854	—	1,612

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 207,000	—	—
	(自己保有株式) 普通株式 890,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,299,100	112,991	—
単元未満株式	3,800	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,400,000	—	—
総株主の議決権	—	112,991	—

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(相互保有株式) 大平洋機工株式会社	千葉県習志野市東習志野 7丁目5番2号	207,000	—	207,000	1.7
(自己保有株式) 当社	東京都中央区日本橋蛸殻町 1丁目11番5号	890,100	—	890,100	7.2
計	—	1,097,100	—	1,097,100	8.8

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,374	2,939
受取手形及び売掛金	※1 9,146	※1,2 8,348
完成工事未収入金	771	902
商品及び製品	4,224	5,330
未成工事支出金	874	2,040
原材料及び貯蔵品	8	7
繰延税金資産	213	212
その他	58	215
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	18,664	19,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,327	4,269
減価償却累計額	△2,124	△2,175
建物及び構築物（純額）	2,203	2,094
機械装置及び運搬具	344	321
減価償却累計額	△309	△291
機械装置及び運搬具（純額）	34	29
土地	5,470	5,470
その他	1,536	1,562
減価償却累計額	△1,484	△1,500
その他（純額）	51	61
有形固定資産合計	7,760	7,655
無形固定資産		
のれん	51	32
その他	108	81
無形固定資産合計	159	113
投資その他の資産		
投資有価証券	1,830	1,797
繰延税金資産	14	14
保険積立金	740	620
その他	186	219
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	2,758	2,637
固定資産合計	10,678	10,406
資産合計	29,343	30,398

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,697	※2 4,791
工事未払金	320	335
短期借入金	5,674	3,850
1年内返済予定の長期借入金	958	1,092
1年内償還予定の社債	594	534
未払法人税等	629	215
賞与引当金	208	113
事業整理損失引当金	103	—
その他	391	859
流動負債合計	13,577	11,792
固定負債		
社債	703	416
長期借入金	2,625	5,317
繰延税金負債	505	487
退職給付に係る負債	317	287
その他	192	192
固定負債合計	4,343	6,700
負債合計	17,921	18,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,854	1,854
資本剰余金	1,642	1,642
利益剰余金	7,971	8,490
自己株式	△290	△290
株主資本合計	11,176	11,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	247	210
繰延ヘッジ損益	△2	△0
その他の包括利益累計額合計	245	209
純資産合計	11,421	11,905
負債純資産合計	29,343	30,398

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	19,039	21,686
売上原価	15,960	17,737
売上総利益	3,079	3,948
販売費及び一般管理費	2,422	2,903
営業利益	656	1,045
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	72	24
受取家賃	29	30
保険返戻金	22	—
持分法による投資利益	21	38
その他	19	25
営業外収益合計	165	119
営業外費用		
支払利息	26	39
社債利息	13	8
その他	4	24
営業外費用合計	44	72
経常利益	777	1,091
特別利益		
固定資産売却益	16	0
投資有価証券売却益	25	14
負ののれん発生益	74	—
特別利益合計	117	14
特別損失		
投資有価証券売却損	22	—
事業整理損失引当金繰入額	33	—
事業整理損失	39	0
その他	1	0
特別損失合計	96	0
税金等調整前四半期純利益	798	1,106
法人税等	289	391
四半期純利益	508	714
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	508	714

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	508	714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	△36
繰延ヘッジ損益	△2	1
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	65	△35
四半期包括利益	573	679
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	573	679
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

会計基準等の名称及び会計方針の変更の内容

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
税金費用の計算	
税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	63百万円	102百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	—	287百万円
支払手形	—	232 〃

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る減価償却費含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	105百万円	156百万円
のれんの償却額	19 〃	19 〃

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	86百万円	7円50銭	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	86百万円	7円50銭	平成26年9月30日	平成26年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	86百万円	7円50銭	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	86百万円	7円50銭	平成27年9月30日	平成27年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	化成品 関連	不動産賃貸 関連	
売上高						
外部顧客への売上高	7,381	4,880	1,131	5,513	132	19,039
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	4	4
計	7,381	4,880	1,131	5,513	136	19,043
セグメント利益	172	804	128	81	59	1,245

(注) 当社は、平成26年12月15日に石油精製、石油化学プラントおよび関連設備工事に係る設計、施工およびメンテナンス工事を主な事業とする旭テック株式会社の株式を取得し子会社としたことにより、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当第3四半期末としているため、貸借対照表のみを連結しております。

これに伴い、平成27年3月期の報告セグメントは、資源・金属素材関連、産機・建機関連、環境設備関連、化成品関連、不動産賃貸関連の5事業に加え、〔プラント・設備工事関連〕を追加する予定であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,245
全社費用(注)	△589
四半期連結損益計算書の営業利益	656

(注) 全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 重要な負ののれん発生益

全社において、平成26年12月15日に旭テック株式会社の株式を取得し子会社としたことに伴い、負ののれん発生益を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては74百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	プラント ・設備 工事関連	化成品 関連	不動産 賃貸関連	
売上高							
外部顧客への売上高	7,774	5,662	872	2,134	5,108	133	21,686
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	—	—	—	91	91
計	7,774	5,662	872	2,134	5,108	225	21,778
セグメント利益	137	1,044	128	270	58	73	1,712

(注)「プラント・設備工事関連」は、平成26年12月に旭テック株式会社の全株式を取得したことにより、前連結会計年度より、報告セグメントに加えております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,712
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△667
四半期連結損益計算書の営業利益	1,045

(注)全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	44円38銭	62円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	508	714
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	508	714
普通株式の期中平均株式数(株)	11,437,094	11,437,094

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第114期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年10月30日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 中間配当による配当金の総額	86百万円
② 1株当たりの金額	7円50銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

ラサ商事株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植 木 暢 茂 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武 川 博 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているラサ商事株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ラサ商事株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【会社名】	ラサ商事株式会社
【英訳名】	Rasa Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井村周一
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役管理本部長兼経理部長 小山文男
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目11番5号 RASA日本橋ビルディング
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ラサ商事株式会社 大阪支店 (大阪市北区堂島一丁目2番5号 堂北ダイビル) ラサ商事株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目11番20号 大永ビル)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長井村周一及び当社最高財務責任者小山文男は、当社の第114期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。